

平成 20 年
(2008 年)

工業統計調査結果報告書

上田市総務部情報推進課

目 次

工業統計調査について	1
利用に当たって	1
日本標準産業分類の改訂について	6
その他の注意事項	7
調査の概要	
従業者 4 人以上の事業所の概要	8
1 事業所数	10
2 従業者数	11
3 製造品出荷額等	12
4 粗付加価値額	12
5 1 事業所当たり従業者数、製造品出荷額等及び粗付加価値額	13
6 従業者 1 人当たりの製造品出荷額等及び粗付加価値額	13
7 現金給与額	14
8 原材料使用額	14
9 産業別品目郡による製造品出荷額及び加工賃収入額	14
従業者 30 人以上の事業所の概要	18
1 事業所数	18
2 従業者数	18
3 製造品出荷額等	18
4 生産額及び付加価値額	18
5 1 事業所当たり生産額及び付加価値額	19
6 従業者 1 人当たり生産額及び付加価値額	20
7 原材料使用額等	20
8 現金給与総額	20
9 有形固定資産投資総額	20
10 在庫額	21
11 リース契約額及び支払額	21
12 工業用地及び工業用水	22

工業統計調査について

1 調査の目的

工業統計調査は、我が国の工業の実態を明らかにすることを目的としています。

2 調査の根拠

工業統計調査は、統計法(昭和22年法律第18号に基づく「指定統計調査」(指定統計第10号)であり、工業統計調査規則(平成20年経済産業省令第85号によって実施されるものです。

3 調査の期日

平成20年工業統計調査は、平成20年12月31日現在で実施したものです。

4 調査の範囲

工業統計調査の範囲は、日本標準産業分類(平成19年総務省告示第618号)に掲げる「大分類E-製造業」に属する事業所(国に属する事業所を除く)で、西暦末尾0,3,5及び8年については全数調査を実施し、それ以外の年は従業員4人以上の事業所を調査の対象としています。(平成20年は西暦末尾が8の年で、全数調査です。)

5 調査の方法

工業統計調査は、従業員30人以上の事業所(製造、加工又は修理を行っていない本社又は本店を除く)については「工業調査票甲」、従業員29人以下の事業所(製造、加工又は修理を行っていない本社又は本店を除く)については「工業調査票乙」を用い、申告者(事業所の管理責任者)の自計申告により行っています。

6 調査の経路

経済産業大臣 知事 市町村長 工業統計調査員 対象事業所

利用に当たって

1 集計及び用語

(1) 事業所数は、平成20年12月31日現在の数値です。

事業所とは、一般的に工場、製作所、製造所あるいは加工所などと呼ばれているような、一区画を占めて主として製造又は加工を行っているものをいいます。

(2) 従業者数は、平成20年12月31日現在の数値です。

従業者数は、常用労働者、個人事業主及び無給家族従業者の計です。臨時雇用者数は除きます。

ア 常用労働者とは、次のいずれかのものをいいます。

(ア) 期間を決めず、又は1か月を超える期間を決めて雇われている者

(イ) 日々又は1か月以内の期間を限って雇われていた者のうち、その月とその前月にそれぞれ18日以上雇われたもの

- (ウ) 人材派遣会社からの派遣従業者、親企業からの出向従業者などで上記(ア)、(イ)に該当する者
 - (エ) 重役、理事などの役員のうち、常時勤務して毎月給与の支払を受けている者
 - (オ) 事業主の家族で、その事業所に働いている者のうち、常時勤務して毎月給与の支払を受けている者
 - イ 個人事業主及び無給家族従業者とは、業務に従事している個人事業主とその家族で無報酬で常時就業している者をいいます。実務に携わっていない事業主とその家族で手伝い程度の者は含みません。
 - ウ 臨時雇用者とは、常用労働者以外の雇用者で、1 か月以内の期間を定めて雇用されている人や日々雇用されている者をいいます。
- (3) 現金給与総額は、平成 20 年 1 年間に常用労働者のうち雇用者に対し決まって支給された給与(基本給、諸手当等)及び特別に支払われた給与(期末賞与等)の額とその他の給与の額との合計です。
- その他の給与とは、常用労働者のうち雇用者に対する退職金、解雇予告手当及び臨時雇用者に対する諸給与、出向派遣受入者に係る支払額、出向させている者に対する負担額などをいいます。
- (4) 原材料使用額等は、平成 20 年 1 年間ににおける原材料使用額、燃料使用額、電力使用額及び委託生産費で、消費税額を含んだ額です。
- ア 原材料使用額とは、主要原材料、補助材料、購入部分品、容器、包装材料、工場維持用の材料及び消耗品などの使用額をいい、原材料を支給して製造加工を行わせた場合には、支給した原材料の額も含まれます。
 - イ 電力使用額とは、購入した電力の使用額をいい、自家発電は含みません。
 - ウ 委託生産費とは、原材料又は中間製品を他の事業所に支給して製造又は加工を委託した場合、これに支払った加工賃及び支払うべき加工賃をいいます。
- (5) 製造品出荷額等は、平成 20 年 1 年間ににおける製造品出荷額、加工賃収入額、修理料収入額、製造工程からでたくず及び廃物の出荷額及びその他の収入額の合計で、消費税等内国消費税額を含んだ額です。(内国消費税とは、消費税、酒税、たばこ税、揮発油税及び地方道路税の納付税額又は納付すべき税額の合計をいいます。)
- ア 製造品の出荷とは、その事業所の所有に属する原材料によって製造されたもの(原材料を他に支給して製造させたものを含む)を、平成 20 年中にその事業所から出荷した場合をいいます。また、次のものも製造品出荷に含まれます。
 - (ア) 同一企業に属するほかの事業所へ引き渡したもの
 - (イ) 自家使用されたもの(その事業所において最終製品として使用されたもの)
 - (ウ) 委託販売に出したもの(販売済みでないものを含み、平成 20 年中に返品されたものを除く)

- イ 製造品出荷額は、工場出荷価額によっています。ただし、割引き、値引きされたものは、その分を差し引いた工場出荷価額によります。
- ウ 加工賃収入額とは、平成 19 年中に他の所有に属する主要原材料によって製造し、あるいは他の所有に属する製品又は半製品に加工、処理を加えた場合、これに対して受け取った又は受け取るべき加工賃をいいます。
- エ 修理料収入額とは、他人のものを修理して受け取った修理料又は受け取るべき修理料をいいます。
- オ その他の収入額とは、冷蔵保管料、自家発電の余剰電力の販売収入額などをいいます。
- (6) 製造品、半製品及び仕掛品、原材料及び燃料の在庫額は、事業所の所有に属するものを帳簿価額によって記入したもので、原材料を他に支給して製造される委託生産品も含まれます。
- (7) 有形固定資産の額は、平成 20 年 1 年間における数値で、帳簿価額によっています。
- ア 有形固定資産の取得額等には、次の区分があります。
- (ア) 土地
 - (イ) 建物及び構築物(土木設備、建物附属設備を含む)
 - (ウ) 機械及び装置(附属設備を含む)
 - (エ) 船舶、車両、運搬具、耐用年数 1 年以上の工具、器具、設備等
- イ 建設仮勘定の増加額とは、この勘定の借方に加えられた額をいい、減少額とは、この勘定から他の勘定に振り返られた額をいいます。
- ウ 有形固定資産の除却額とは、有形固定資産の売却、撤去、滅失及び同一企業に属する他の事業所への引渡しなどの額をいいます。
- (8)リース契約による契約額及び支払額
- ア リースとは、賃貸借契約であって、物件を使用する期間が 1 年を超え契約期間中は原則として中途解約のできないものをいいます。ただし、リース取引に係る会計処理を通常の売買取引に係る方法に準じて行っている場合は、有形固定資産の取得となります。
- イ リース契約額とは、新規に契約したリースのうち、平成 20 年 1 月から 12 月までにリース物件が納入、設置されて検収が完了し、物件借受書を交付した物件に対するリース物件の契約額をいい、消費税額を含んだ額です。
- ウ リース支払額とは、平成 20 年 1 月から 12 月までにリース物件使用料として実際に支払った月々のリース料の年間合計金額をいい、消費税額を含んだ額です。したがって、平成 19 年以前にリース契約した物件に対して、当年において支払われたリース料を含みません。

(9) 工業用地

ア 事業所敷地面積は、平成 20 年 12 月 31 日現在において、事業所が使用(貸借を含む)している敷地の全面積をいいます。ただし、鉱区、住宅、寄宿舍、グラウンド、倉庫、その他福利厚生施設などに使用している敷地については、生産設備などのある敷地と明確に区別される場合は除かれます。

なお、事業所の隣接地にある拡張予定地を事業所が占有している場合は含まれます。

イ 事業所建築面積は、事業所敷地面積内にあるすべての建築物の面積の合計をいいます。なお、平成 20 年 12 月 31 日現在、建築中のものであっても、帳簿に建設仮勘定として計上したものは含まれます。

ウ 事業所延べ建築面積は、事業所敷地内にあるすべての建築物の各階の面積の合計をいいます。

(10) 工業用地

ア 工業用水とは、事業所内で生産のために使用された用水(従業員の飲料水、雑用水を含む)をいいます。

イ 1 日当たりの用水量とは、1 月 1 日から 12 月 31 日までの 1 年間に、事業所で使用した工業用水の総量を創業日数で割ったものです。

2 計算式

- ・ 生産額 = 製造品出荷額等 + (製造品年末在庫額 - 製造品年初在庫額)
+ (半製品及び仕掛品年末価額 - 半製品及び仕掛品年初価額) (従業者 30 人以上の事業所)
 - ・ 付加価値額 = 生産額 - (消費税を除く内国消費税額*1+推計消費税額*2)
- 原材料使用額等 - 減価償却額
 - ・ 粗付加価値額 = 製造品出荷額等 - (消費税を除く内国消費税額*1+推計消費税額*2)
- 原材料使用額等
 - ・ 有形固定資産投資総額 = 有形固定資産の取得額+建設仮勘定の増減
 - ・ 付加価値率 = 付加価値額 ÷ (生産額 - 消費税を除く内国消費税額*1 - 推計消費税額*2) × 100
 - ・ 労働生産性 = 生産額 ÷ 従業者数
 - ・ 付加価値生産性 = 付加価値額 ÷ 従業者数
 - ・ 資本生産性 = 付加価値額 ÷ 有形固定資産
 - ・ 原材料率 = 原材料使用額等 ÷ (生産額 - 消費税を除く内国消費税額*1 - 推計消費税額*2) × 100
 - ・ 現金給与率 = 現金給与総額 ÷ (生産額 - 消費税を除く内国消費税額*1 - 推計消費税額*2) × 100
- *1: 消費税を除く内国消費税額は、酒税、たばこ税、揮発油税及び地方道路税の納付税額又は納付すべき税額の合計。
- *2: 推計消費税は、平成 13 年調査より消費税額の調査を廃止したため推計したもので、推計消費税額の算出にあたっては、直接輸出分を除いている。

3 事業所の産業の決定方法

事業所を産業別に集計するための産業の決定方法は、次のとおりです。

(1) 一般的な方法

ア 製造品が単品のみの事業所については、品目 6 桁番号の上 4 桁で産業分類を決定します。

イ 製造品が複数の品目にわたる事業所の場合は、まず、上 2 桁の番号(中分類)を同じくする品目の、製造品出荷額等をそれぞれ合計し、その額の最も大きいもので 2 桁番号を決定します。次に、その決定された 2 桁番号のうち、前記と同様な方法で 3 桁番号(小分類)、さらに 4 桁番号(細分類)を決定し、最終的な産業格付けとします。

(2) 特殊な方法

上記の方法以外に、「中分類 23 鉄鋼業」の産業で原材料、作業工程、機械設備等により、産業を決定しているものがあります。

4 産業中分類の名称

産業中分類名称を次のように省略して用いています。

産業中分類	略称	産業中分類	略称
09 食料品製造業	食料	21 窯業・土石製品製造業	土石
10 飲料・たばこ・飼料製造業	飲料	22 鉄鋼業	鉄鋼
11 繊維産業	繊維	23 非鉄金属製造業	非鉄
12 木材・木製品製造業	木材	24 金属製品製造業	金属
13 家具・装備品製造業	家具	25 はん用機械器具製造業	はん用機械
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	紙	26 生産用機械器具製造業	生産用機械
15 印刷・同関連業	印刷	27 業務用機械器具製造業	業務用機械
16 化学工業	化学	28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	電子
17 石油製品・石炭製品製造業	石油	29 電気機械器具製造業	電機
18 プラスチック製品製造業	プラスチック	30 情報通信機械器具製造業	情報
19 ゴム製品製造業	ゴム	31 輸送用機械器具製造業	輸送
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	皮	32 その他の製造業	その他

5 記号及び注記

(1) 統計表中「-」は該当数値なし、「0」は四捨五入による単位未満、「」は数値が減であることを表しています。「X」は 1 又は 2 事業所に関する数値で、これをそのまま掲げると個々の申告者の秘密が漏れるおそれがあるため秘匿した箇所であり、3 以上の事業所に関する数値であっても、1 又は 2 の事業所の数値が前後の関係から判明する箇所も秘匿としています。

(2) 金額表示の単位は万円とし、単位未満は四捨五入としています。

- (3) 構成比については、単位未満は四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しないことがあります。

日本標準産業分類の改訂について

1 改訂期日と適用

- (1) 平成 19 年 11 月に総務省告示 第 618 号をもって日本標準産業分類が改訂されました。
 (2) 平成 20 工業統計調査から改訂後の、日本標準産業分類が適用されます。

2 産業中分類(2桁)ベースの改訂概要

- (1) 産業、品目の番号が多く変わっています。
 (2) 「繊維工業(衣服、その他の繊維製品を除く)」と「衣服・その他の繊維製品製造業」を統合し、繊維工業を新設しました。
 (3) 「一般機械器具製造業」、「精密機械器具製造業」及び「その他の製造業」の一部を再編(分割・統合)し、「はん用機械器具製造業」、「生産用機械器具製造業」、「業務用機械器具製造業」を新設しました。
 (4) 上記の再編(分割・統合)に伴って、「繊維工業(衣服、その他の繊維製品を除く)」、「衣服・その他の繊維製品製造業」、「一般機械器具製造業」、「精密機械器具製造業」を廃止しました。

改訂箇所一覧

旧分類 (平成19年まで)		新分類 (平成20年以降)	
産業中分類番号	産業名称	産業中分類番号	産業名称
09	食料品製造業	09	食料品製造業
10	飲料・たばこ・飼料製造業	10	飲料・たばこ・飼料製造業
11	繊維工業(衣服、その他の繊維製品を除く)	11	繊維工業
12	衣服・その他の繊維製品製造業	12	木材・木製品製造業(家具を除く)
13	木材・木製品製造業(家具を除く)	13	家具・装備品製造業
14	家具・装備品製造業	14	パルプ・紙・紙加工品製造業
15	パルプ・紙・紙加工品製造業	15	印刷・同関連業
16	印刷・同関連業	16	化学工業
17	化学工業	17	石油製品・石炭製品製造業
18	石油製品・石炭製品製造業	18	プラスチック製品製造業(別掲を除く)
19	プラスチック製品製造業(別掲を除く)	19	ゴム製品製造業
20	ゴム製品製造業	20	なめし革・同製品・毛皮製造業
21	なめし革・同製品・毛皮製造業	21	窯業・土石製品製造業
22	窯業・土石製品製造業	22	鉄鋼業
23	鉄鋼業	23	非鉄金属製造業
24	非鉄金属製造業	24	金属製品製造業
25	金属製品製造業	25	はん用機械器具製造業
26	一般機械器具製造業	26	生産用機械器具製造業
27	電気機械器具製造業	27	業務用機械器具製造業
28	情報通信機械器具製造業	28	電子部品・デバイス・電子回路製造業
29	電子部品・デバイス製造業	29	電気機械器具製造業
30	輸送用機械器具製造業	30	情報通信機械器具製造業
31	精密機械器具製造業	31	輸送用機械器具製造業
32	その他の製造業	32	その他の製造業

その他の注意事項

- 1 この報告書は、県及び上田市が独自に集計したもので、後日経済産業省が公表する工業統計表の数値とは相違することがあります。
- 2 日本標準産業分類の改訂に伴い平成 20 年調査より工業統計調査用産業分類が改訂されています。そのため、多くの項目で前年比を集計しておりません。
- 3 平成 17 年度までの数値は、合併前の 4 市町村の値を単純計算してあります。
- 4 この報告書についてのお問合せは次のとおりです。

上田市総務部情報推進課

TEL 0268-22-4100(代)内線 1229

FAX 0268-21-5040

E-mail tkei@city.ueda.nagano.jp

調査結果の概要

従業者4人以上の事業所の概要(表1)

事業所数は、518 事業所で、前年と比べ 22 事業所 (前年比 4.1%増)の増加となりました。

従業者数は、19,473 人で、前年に比べ 989 人(同 4.8%)の減少となりました。

製造品出荷額等は、5,486 億 3,507 万円で、前年に比べ 320 億 5,331 万円(同 5.5%)の減少となりました。

原材料使用額等は、3,225 億 1,161 万円で、前年に比べ 151 億 5,656 万円(同 4.5%)の減少となりました。

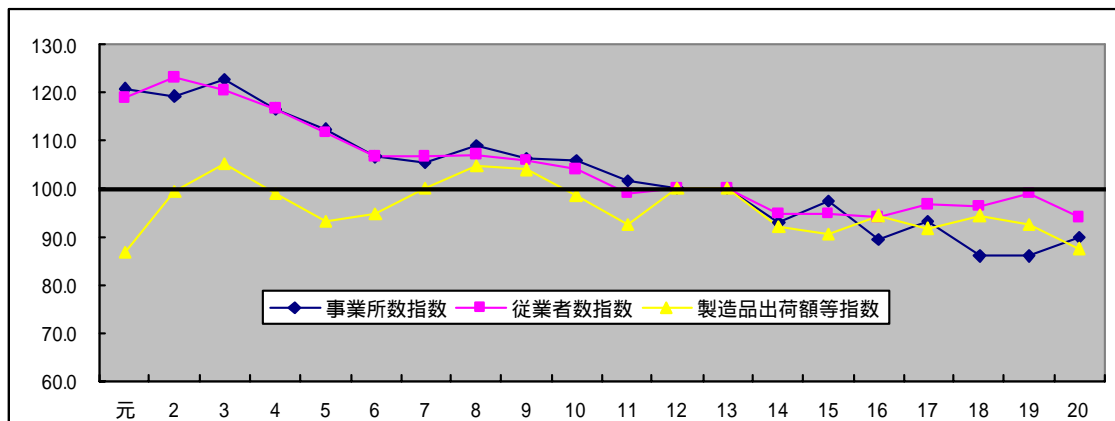
粗付加価値額は、2,039 億 6,246 万円で、前年に比べ 305 億 3,632 万円(同 13.0%)の減少となりました。

現金給与総額は、862 億 524 万円で、前年に比べ 26 億 848 万円(同 4.8%)の減少となりました。

表 1 上田市の工業 主要指数(従業者4人以上の事業所)

項目	単位	平成19年	平成20年	前年度比	前年度増減
事業所数	事業所	496	518	104.4	22
従業者数	人	20,462	19,473	95.2	989
製造品出荷額等	万円	58,068,838	54,863,507	94.5	3,205,331
原材料使用額等	万円	33,766,817	32,251,161	95.5	1,515,656
粗付加価値額	万円	23,449,878	20,396,246	87.0	3,053,632
現金給与総額	万円	8,881,372	8,620,524	97.1	260,848
1事業所当たり従業者数	人	41.3	37.6	91.0	3.7
1事業所当たり製造品出荷額	万円	117,074	105,914	90.5	11,160
1事業所当たり粗付加価値額	万円	47,278	39,375	83.3	7,903
常用労働者1人当たりの現金給与総額	万円	435	443	101.8	8

図 1 上田市の工業の推移(平成 12、13 年を 100 とした場合)



平成 13 年から従業者 4 人以上を対象としているため 12 以前、13 以降の比較が出来ない。

表 2 長野県 19 市の製造品出荷額等の県順位及び主要産業の概況
(従業者 4 人以上の事業所)

市名	実数	県順位	構成比	1位		2位		3位	
				産業	構成比	産業	構成比	産業	構成比
長野県	662,402,159	-	100.0	情報	22.5	電子	14.8	生産用機械	9.1
安曇野市	81,144,925	1	12.3	情報	66.0	電子	8.5	飲料	3.9
塩尻市	61,748,547	2	9.3	情報	72.4	その他	5.0	紙	2.1
松本市	60,277,894	3	9.1	情報	23.8	電子	20.1	食料	11.8
上田市	54,797,618	4	8.3	輸送	22.4	電機	18.4	食料	11.0
長野市	46,918,496	5	7.1	食料	17.9	電子	17.3	情報	12.2
飯田市	30,587,738	6	4.6	電子	42.0	電機	17.6	食料	9.2
茅野市	21,369,716	7	3.2	電子	18.6	生産用機械	18.3	非鉄	12.1
伊那市	21,311,528	8	3.2	業務用機械	19.1	生産用機械	17.6	食料	11.4
佐久市	21,258,417	9	3.2	生産用機械	17.7	輸送	13.9	食料	13.3
千曲市	20,096,350	10	3.0	生産用機械	25.3	電機	16.9	業務用機械	10.5
岡谷市	19,785,013	11	3.0	はん用機械	31.5	金属	10.5	生産用機械	10.2
駒ヶ根市	16,906,428	12	2.6	情報	19.2	輸送	16.6	電子	16.2
小諸市	15,074,890	13	2.3	電子	37.6	生産用機械	15.9	輸送	14.1
須坂市	13,372,373	14	2.0	金属	21.3	はん用機械	21.2	食料	12.6
諏訪市	12,987,805	15	2.0	情報	31.1	金属	15.1	生産用機械	10.3
東御市	11,930,685	16	1.8	輸送	25.8	情報	22.2	金属	14.9
大町市	9,950,175	17	1.5	窯業	38.1	電子	28.5	金属	11.5
中野市	8,791,998	18	1.3	電子	46.1	業務用機械	14.8	食料	13.9
飯山市	4,127,397	19	0.6	情報	58.9	食料	3.6	生産用機械	0.9

表 3 長野県内の市町村別事業所数、従業者数、製造品等出荷額、粗付加価値額の順位(20位まで)
(従業者 4 人以上の事業所)

順位	事業所数			従業者数			製造品等出荷額等			粗付加価値額		
	市町村名	実数	構成比	市町村名	実数	構成比	市町村名	実数	構成比	市町村名	実数	構成比
1	長野県	6,533	100.0	長野県	215,073	100.0	長野県	662,402,159	100.0	長野県	238,606,586	100.0
2	長野市	638	9.8	長野市	19,891	9.2	安曇野市	81,144,925	12.3	松本市	22,465,463	9.4
3	上田市	518	7.9	上田市	19,473	9.1	塩尻市	61,748,547	9.3	上田市	21,800,394	9.1
4	松本市	414	6.3	松本市	16,004	7.4	松本市	60,277,894	9.1	長野市	18,643,255	7.8
5	飯田市	376	5.8	安曇野市	11,494	5.3	上田市	54,797,618	8.3	塩尻市	17,810,618	7.5
6	岡谷市	343	5.3	飯田市	11,307	5.3	長野市	46,918,496	7.1	安曇野市	12,112,910	5.1
7	佐久市	300	4.6	塩尻市	10,434	4.9	飯田市	30,587,738	4.6	飯田市	11,937,292	5.0
8	安曇野市	276	4.2	佐久市	9,342	4.3	茅野市	21,369,716	3.2	岡谷市	9,680,298	4.1
9	茅野市	250	3.8	茅野市	8,482	3.9	伊那市	21,311,528	3.2	佐久市	9,527,073	4.0
10	千曲市	246	3.8	岡谷市	8,422	3.9	佐久市	21,258,417	3.2	茅野市	8,635,999	3.6
11	諏訪市	240	3.7	千曲市	7,115	3.3	千曲市	20,096,350	3.0	千曲市	8,309,385	3.5
12	塩尻市	229	3.5	伊那市	6,726	3.1	岡谷市	19,785,013	3.0	伊那市	8,258,880	3.5
13	須坂市	193	3.0	須坂市	6,532	3.0	坂城町	17,198,524	2.6	駒ヶ根市	6,482,954	2.7
14	伊那市	185	2.8	諏訪市	5,791	2.7	駒ヶ根市	16,906,428	2.6	坂城町	6,467,042	2.7
15	箕輪町	160	2.4	坂城町	5,725	2.7	箕輪町	15,771,684	2.4	諏訪市	5,956,403	2.5
16	坂城町	158	2.4	箕輪町	5,615	2.6	小諸市	15,074,890	2.3	須坂市	5,898,939	2.5
17	小諸市	131	2.0	駒ヶ根市	5,538	2.6	須坂市	13,372,373	2.0	南箕輪村	5,532,173	2.3
18	辰野町	128	2.0	小諸市	4,448	2.1	諏訪市	12,987,805	2.0	箕輪町	5,488,580	2.3
19	駒ヶ根市	126	1.9	富士見町	4,134	1.9	辰野町	12,435,660	1.9	富士見町	5,014,203	2.1
20	中野市	118	1.8	辰野町	4,131	1.9	東御市	11,930,685	1.8	小諸市	4,891,687	2.1
	下諏訪町	117	1.8	東御市	4,116	1.9	御代田町	10,181,658	1.5	辰野町	4,030,074	1.7

1 事業所数

事業所数は、518 事業所で、前年と比べ 22 事業所 (前年比 4.4%増) の増加となりました。

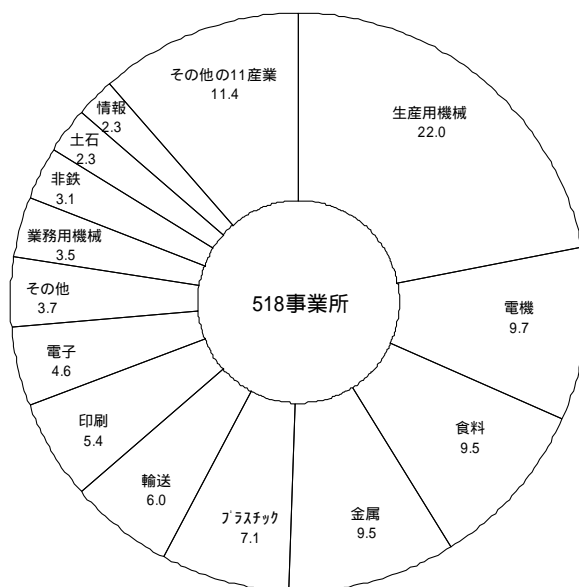
(1) 産業別事業所数 (図 2、図 3)

産業別では、構成比の高い順に、生産用機械 22.0% (114 事業所)、電機 9.7% (50 事業所)、食料 9.5% (49 事業所)、金属 9.5% (49 事業所)、プラスチック 7.1% (37 事業所) の順となっています。これら 5 産業で全体の 55.7% を占めています。

(2) 従業員規模別事業所数 (表 4)

従業者規模別では、4～29 人が 415 事業所、(構成比 80.1%)、30 人以上が 103 事業所 (構成比 19.9%) となっています。

図2 産業別構成比



2 従業者数

従業者数は、19,473人で前年に比べ509人(前年比 4.8%増)の増加となりました。

(1) 産業別従業者数(図3)

産業別では、構成比の高い順に、電機 20.2%(3,929人)、輸送 17.4%(3,382人)、生産用機械 13.6%(2,653人)、食料 9.5%(1,847人)の順となっています。これら4産業で全体の60.7%を占めています。

(2) 従業者規模別従業者数(表4)

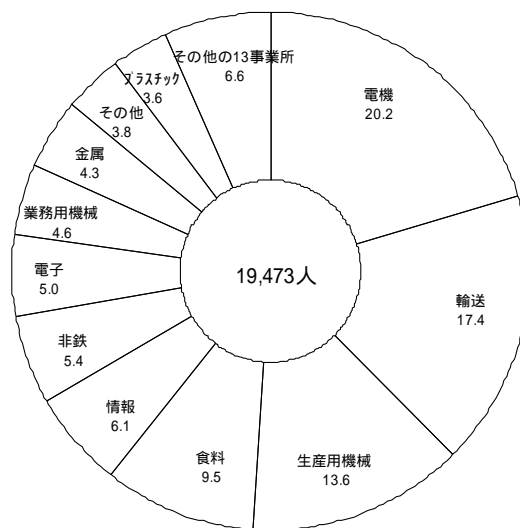
従業者規模別では、4～29人が4,254人(構成比 21.8%)、30人以上が15,219人(構成比 78.2%)となっています。

(3) 男女別従業者数(統計表冊子 第3表)

男女別の従業者数は、男子従業者13,458人(構成比 69.1%)、女子従業者6,015人(構成比 30.9%)となっています。

前年に比べ、男子従業者は、439人(前年比 3.2%)の減、女子従業者は、550人(同 8.4%)の減となっています。

図3 産業別構成比(従業者数)



3 製造品出荷額等

製造品出荷額等は、5,486億3,507万円で、前年に比べ320億5,331万円(前年比 5.5%)の減少となりました。

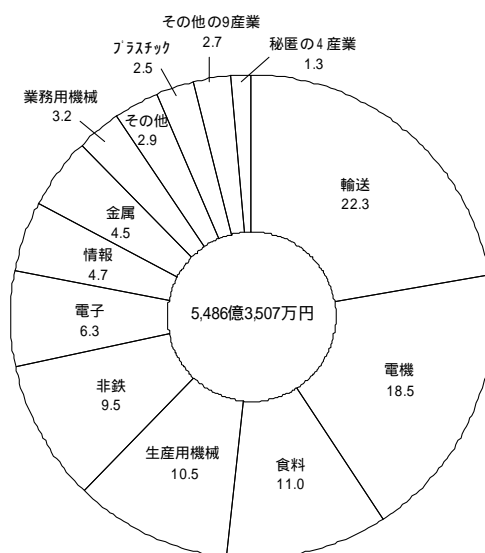
(1) 産業別製造品出荷額等(図4)

産業別では、構成比の高い順に、輸送 22.3%(1,224億8,465万円)、電機 18.5%(1,013億1,755万円)、食料 11.0%(601億8,941万円)、生産用機械 10.5%(577億6,893万円)で、これら4産業で全体の62.3%を占めています。

(2) 従業者規模別製造品出荷額(表4)

従業者規模別では、4~29人が690億668万円(構成比12.6%)、30人以上が4,796億2,839万円(構成比87.4%)となっています。

図4 産業別構成比(製造品出荷額等)



4 粗付加価値額(統計表冊子 第2表)

粗付加価値額は、2,039億6,246万円で前年に比べ305億3,632万円(前年比 13.0%)の減少となりました。

産業別では、構成比の高い順に、電機 22.8%(464億5,595万円)、輸送 20.0%(408億4,173万円)、食料 14.0%(285億8,521万円)、生産用機械 11.5%(233億8,202万円)の順となっています。

5 1 事業所当たり従業者数、製造品出荷額等及び粗付加価値額(統計表冊子 第3表)

(1) 1事業所当たり従業者数は、37.6人で、前年に比べ3.7人(前年比 9.0%)の減少となりました。

産業別では、輸送109.1人、情報98.9人、電機78.6人など10産業で市平均を上回り、紙7.0人、木材7.5人、はん用機械7.6人など14産業では市平均を下回りました。

(2) 1事業所当たり製造品出荷額等

1事業所当たりの製造品出荷額等は、10億5,914万円で、前年に比べ1億1,160万円(前年比 9.5%)の減少となりました。

産業別では、輸送39億5,112万円、非鉄32億5,585万円、情報21億7,004万円など6産業が市平均を上回り、繊維4,608万円、紙9,096万円、はん用機械1億160万円など14産業では市平均を下回りました。(秘匿4産業を除く)

(3) 1事業所当たりの粗付加価値額

1事業所当たりの粗付加価値額は、3億9,375万円で、前年に比べ7,903万円(前年比16.7%)の減少となりました。

産業別では、輸送13億1,748万円、非鉄12億3,952万円、電機9億2,912万円など5産業が市平均を上回り、繊維2,480万円、紙4,656万円、木材4,672など15産業では市平均を下回りました。(秘匿4産業を除く)

6 従業者1人当たりの製造品出荷額等及び粗付加価値額(統計表冊子 第3表)

(1) 従業者1人当たりの製造品出荷額等

従業者1人当たりの製造品出荷額等は、2,817万円で、前年に比べ21万円(前年比 0.7%)の減少となりました。

産業別では、非鉄4,971万円、輸送3,622万円、電子3,591万円など5産業が市平均を上回り、繊維465万円、飲料979万円、印刷1,154万円など15産業では市平均を下回っています。(秘匿4産業を除く)

(2) 従業者一人当たりの粗付加価値額

従業者1人当たりの粗付加価値額は、1,047万円で前年に比べ99万円(前年比 8.6%)の減少となりました。

産業別では、非鉄1,892万円、食料1,548万円、輸送1,208万円など5産業が市平均を上回り、業務用機械174万円、繊維250万円、電子453万円など15産業が市平均を下回りました。(秘匿4産業を除く)

7 現金給与額(統計表冊子 第3表)

現金給与総額は、862億524万円で、前年に比べ26億848万円(前年比 2.9%)の減少となりました。

また、製造品出荷額等に占める現金給与総額の割合は、15.7%で前年(15.1%)より、0.6%の増加となっています。

(1) 産業別現金給与総額

産業別では、構成比の高い順に、電機 20.2%(174億2,119万円)、輸送 19.0%(163億5,858万円)、生産用機械 15.7%(134億9,250万円)で、これら3産業で全体の54.8%を占めています

(2) 従業者規模別現金給与総額及び常用労働者1人当たり現金給与総額(表4)

従業者規模別では、4~29人が148億6,710万円(構成比17.2%、前年比2.2%増)、30人以上が713億3,814万円(構成比82.8%、前年比3.9%)となっています。

常用労働者1人当たりの現金給与総額は443万円で、前年に比べ8万円(前年比1.8%増)の増加となっています。

8 原材料使用額等(統計表冊子 第3表)

原材料使用額等は、3,225億1,161万円で、前年に比べ151億5,656万円(前年比 4.5%)の減少となりました。

産業別では、構成比の高い順に、輸送 23.3%(751億3,227万円)、電機 16.0%(515億9,002万円)、生産用機械 9.9%(318億2,514万円)の順となっています。

9 産業別品目群による製造品出荷額及び加工賃収入額(統計表冊子 第6表)

産業別の品目群による製造品出荷額及び加工賃収入額は、5,322億7,811万円で、前年に比べ5.5%の減少となりました。

産業別の品目群の構成比は高い順に、輸送 23.0%(1,224億2,964万円)、電機 17.4%(925億1,543万円)、食料 11.3%(601億606万円)、生産用機械 10.6%(563億4,158万円)の順で、これら4産業で全体の62.3%を占めています。

表4 従業者規模別事業所数、従業者数、製造品出荷額等、現金給与総額

及び常用労働者1人当たりの現金給与総額(従業者4人以上の事業所)

規模別	事業所数					従業者数				
	平成19年	平成20年				平成19年	平成20年			
		構成比	前年比	増減			構成比	前年比	増減	
		%	%		人	人	%	%	人	
総数	496	518	100.0	104.4	22	20,462	19,473	100.0	95.2	989
4～9人	208	248	47.9	119.2	40	1,255	1,440	7.4	114.7	185
10～29人	178	167	32.2	93.8	11	3,037	2,814	14.5	92.7	223
30～49人	31	33	6.4	106.5	2	1,217	1,282	6.6	105.3	65
50～99人	30	29	5.6	96.7	1	2,197	2,151	11.0	97.9	46
100～199人	29	20	3.9	69.0	9	3,832	2,734	14.0	71.3	1,098
200～299人	3	7	1.4	233.3	4	769	1,806	9.3	234.9	1,037
300人以上	17	14	2.7	82.4	3	8,155	7,246	37.2	88.9	909
29人以下	386	415	80.1	107.5	29	4,292	4,254	21.8	99.1	38
30人以上	110	103	19.9	93.6	7	16,170	15,219	78.2	94.1	951

規模別	製造品出荷額等					現金給与総額				
	平成19年	平成20年				平成19年	平成20年			
		構成比	前年比	増減			構成比	前年比	増減	
	万円	万円	%	%	万円	万円	%	%	万円	
総数	58,068,838	54,863,507	100.0	94.5	3,205,331	8,881,372	8,620,524	100.0	97.1	260,848
4～9人	1,356,324	1,478,753	2.7	109.0	122,429	379,459	413,492	4.8	109.0	34,033
10～29人	4,828,655	5,421,915	9.9	112.3	593,260	1,075,853	1,073,218	12.4	99.8	2,635
30～49人	2,336,726	2,847,256	5.2	121.8	510,530	509,968	549,748	6.4	107.8	39,780
50～99人	4,580,750	5,667,046	10.3	123.7	1,086,296	963,591	964,676	11.2	100.1	1,085
100～199人	11,996,455	8,991,666	16.4	75.0	3,004,789	1,746,112	1,402,344	16.3	80.3	343,768
200～299人	7,921,168	7,570,542	13.8	95.6	350,626	434,971	884,100	10.3	203.3	449,129
300人以上	25,048,760	22,886,329	41.7	91.4	2,162,431	3,771,418	3,332,946	38.7	88.4	438,472
29人以下	6,184,979	6,900,668	12.6	111.6	715,689	1,455,312	1,486,710	17.2	102.2	31,398
30人以上	51,883,859	47,962,839	87.4	92.4	3,921,020	7,426,060	7,133,814	82.8	96.1	292,246

規模別	常用労働者1人当たりの現金給与総額			
	平成19年	平成20年		
		前年比	増減	
	万円	万円	%	万円
総数	434	443	102.0	9
4～9人	302	287	95.0	15
10～29人	710	381	53.7	329
30～49人	419	429	102.3	10
50～99人	439	448	102.3	10
100～199人	456	513	112.6	57
200～299人	566	490	86.5	76
300人以上	462	460	99.5	2
29人以下	339	349	102.9	10
30人以上	459	469	102.2	10

表 5-1 広域市町村別の事業所数、従業者数及び製造品出荷額等(従業者4人以上の事業所)

地 域	事 業 所 数				従 業 者 数				製 造 品 出 荷 額			
	平成19年	平成20年			平成19年	平成20年			平成19年	平成20年		
		構成比	前年比	%		構成比	前年比	%		構成比	前年比	%
総 数	6,358	6,533	100.0	102.8	222,000	215,073	100.0	96.9	703,320,316	662,402,159	100.0	94.2
佐 久	571	578	8.8	101.2	19,061	18,669	8.7	97.9	50,334,632	48,915,509	7.4	97.2
上 小	656	688	10.5	104.9	26,187	24,775	11.5	94.6	73,816,085	69,113,012	10.4	93.6
諏 訪	1,000	1,056	16.2	105.6	30,084	29,628	13.8	98.5	74,870,854	69,400,369	10.5	92.7
上伊那	748	773	11.8	103.3	29,788	29,171	13.6	97.9	89,129,011	87,107,786	13.2	97.7
飯 伊	615	617	9.4	100.3	17,971	17,798	8.3	99.0	43,530,430	41,971,725	6.3	96.4
木 曾	129	121	1.9	93.8	2,764	2,622	1.2	94.9	7,132,635	7,067,639	1.1	99.1
松 本	975	1,001	15.3	102.7	41,795	39,550	18.4	94.6	226,391,474	205,698,446	31.1	90.9
大 北	129	134	2.1	103.9	3,743	3,671	1.7	98.1	13,130,266	12,908,284	1.9	98.3
長 野	1,361	1,375	21.0	101.0	44,587	42,889	19.9	96.2	110,674,625	106,030,090	16.0	95.8
北 信	174	190	2.9	109.2	6,020	6,300	2.9	104.7	13,755,236	13,519,661	2.0	98.3

製造品出荷額等の総数には秘匿の数値も含まれていますが、地域別の数値には秘匿の数値は含まれていません。

(注) 各地域に含まれる市、郡名

佐久地域：小諸市、佐久市、南佐久郡、北佐久郡

上小地域：上田市、東御市、小県郡

諏訪地域：岡谷市、諏訪市、茅野市、諏訪市

上伊那地域：伊那市、駒ヶ根市、上伊那郡

飯伊地域：飯田市、下伊那郡

木曾地域：木曾郡

松本地域：松本市、塩尻市、安曇野市、東筑摩郡

大北地域：大町市、北安曇野郡

長野地域：長野市、須坂市、千曲市、埴科郡、上高井郡、上水内郡

北信地域：中野市、飯山市、下高井郡、下水内郡

表 5-2 市町村別の事業所数、従業員数及び製造品出荷額等

地域	事業所数	従業員数 人	製造品出荷額等 万円	地域	事業所数	従業員数 人	製造品出荷額等 万円
総数	6,533	215,073	662,402,159				
佐久地域	578	18,669	48,915,509	木曽地域	121	2,622	7,067,639
佐久市	300	9,342	21,258,417	木曽郡	121	2,622	7,067,639
小諸市	131	4,448	15,074,890	上松町	18	528	1,336,269
北佐久郡	77	3,774	11,362,815	木曽町	34	604	744,392
軽井沢町	14	131	258,575	南木曽町	31	521	671,118
立科町	29	608	922,582	王滝村	3	49	62,293
御代田町	34	3,035	10,181,658	大桑村	22	793	4,106,560
南佐久郡	70	1,105	1,219,387	木祖村	13	127	147,007
佐久穂町	41	755	1,006,256				
小海町	18	197	183,254	松本地域	1,001	39,550	205,698,446
川上村	6	44	29,877	松本市	414	16,004	60,277,894
南牧村	2	53	X	塩尻市	229	10,434	61,748,547
北相木村	3	56	X	安曇野市	276	11,494	81,144,925
				東筑摩郡	82	1,618	2,527,080
上小地域	688	24,775	69,113,012	波田町	25	508	846,304
上田市	518	19,473	54,797,618	筑北村	15	300	451,779
東御市	112	4,116	11,930,685	麻績村	9	154	276,618
小県郡	58	1,186	2,384,709	生坂村	6	90	88,549
長和町	31	519	746,506	山形村	17	280	537,526
青木村	27	667	1,638,203	朝日村	10	286	326,304
諏訪地域	1,056	29,628	69,400,369	大北地域	134	3,671	12,908,284
諏訪市	240	5,791	12,987,805	大町市	61	2,124	9,950,175
岡谷市	343	8,422	19,785,013	北安曇郡	73	1,547	2,958,109
茅野市	250	8,482	21,369,716	池田町	31	908	1,978,196
諏訪郡	223	6,933	15,257,835	松川村	29	453	638,766
下諏訪町	117	2,465	4,418,951	白馬村	8	123	239,942
富士見町	83	4,134	9,999,055	小谷村	5	63	101,205
原村	23	334	839,829				
				長野地域	1,375	42,889	106,030,090
上伊那地域	773	29,171	87,107,786	長野市	638	19,891	46,918,496
伊那市	185	6,726	21,311,528	須坂市	193	6,532	13,372,373
駒ヶ根市	126	5,538	16,906,428	千曲市	246	7,115	20,096,350
上伊那郡	462	16,907	48,889,830	上高井郡	74	1,398	2,196,697
飯島町	50	2,223	5,516,205	小布施町	38	787	925,419
辰野町	128	4,131	12,435,660	高山村	36	611	1,271,278
袁輪町	160	5,615	15,771,684	上水内郡	66	2,228	6,247,650
中川村	14	296	401,999	飯綱町	13	642	725,866
南箕輪村	58	2,320	9,218,125	中条村	6	148	216,470
宮田村	52	2,322	5,546,157	信州新町	19	377	390,456
				信濃町	20	823	4,331,659
飯伊地域	617	17,798	41,971,725	小川村	8	238	583,199
飯田市	376	11,307	30,587,738	埴科郡	158	5,725	17,198,524
下伊那郡	241	6,491	11,383,987	坂城町	158	5,725	17,198,524
阿南町	13	493	617,376				
高森町	51	1,383	2,625,779	北信地域	190	6,300	13,519,661
松川町	67	1,815	3,175,963	中野市	118	4,079	8,791,998
阿智村	29	752	1,625,691	飯山市	37	1,705	4,127,397
清内路村	2	19	X	下高井郡	28	445	513,616
売木村	4	38	39,360	山ノ内町	10	123	95,635
大鹿村	6	61	92,163	木島平村	12	270	373,263
下条村	8	489	1,260,526	野沢温泉村	6	52	44,718
喬木村	23	449	549,117	下水内郡	7	71	86,650
天龍村	3	61	17,110	栄村	7	71	86,650
豊丘村	25	678	1,092,569				
根羽村	5	129	180,054				
平谷村	2	17	X				
泰阜村	3	107	108,279				

製造品出荷額等の総数は秘匿の数値も含まれています。

従業者 30 人以上の事業所の概要

1 事業所数 (統計表冊子 第 8 表)

事業所数は、103 事業所で、前年に比べ 7 事業所 (前年比 6.4%) の減少となりました。

産業別では、構成比の高い順に、生産用機械 17.5% (18 事業所)、輸送 13.6% (14 事業所)、電機 11.7% (12 事業所) となっています。

2 従業者数 (統計表冊子 第 8 表)

従業者数は、15,219 人で、前年に比べ 951 人 (前年比 5.9%) の減少となりました。

産業別では、構成比の高い順に、電機 23.1% (3,514 人)、輸送 21.0% (3,196 人)、生産用機械 10.6% (1,620 人) の順となっています。

3 製造品出荷額等 (統計表冊子 第 8 表)

製造品出荷額等は、4,788 億 5,381 万円で昨年に比べ、399 億 8,478 万円 (前年比 7.7%) の減少となりました。

産業別では、構成比の高い順に、輸送 25.2% (1,207 億 953 万円)、電機 18.5% (887 億 492 万円)、食料 11.0% (528 億 5,352 万円) の順となっています。

4 生産額及び付加価値額 (表 6、統計表冊子 第 8 表)

(1) 生産額

生産額は、4,643 億 375 万円で、前年に比べ 359 億 4,989 万円 (前年比 7.2%) の減少となりました。

産業別では、構成比の高い順に、輸送 26.0% (1,208 億 5339 万円)、電機 17.3% (804 億 9713 万円)、食料 11.4% (529 億 9,536 万円) の順となっています。

(2) 付加価値額

付加価値額は、1,691 億 1,175 万円で、前年に比べ 36 億 6,072 万円 (前年比 2.0%) の減少となりました。

産業別では、構成比の高い順に、輸送 23.6% (399 億 1776 万円)、電機 22.7% (384 億 2143 万円)、食料 15.2% (256 億 5,761 万円) の順となっています。

表 6 生産額及び付加価値額 (H19 年、H20 年)

年次	生産額		付加価値額	
	金額	前年比	金額	前年比
平成19年	50,025,364	94.5	17,257,247	92.4
平成20年	46,430,375	92.8	16,911,175	98.0

5 1 事業所当たり生産額及び付加価値額(表7、統計表冊子 第8表)

(1) 1事業所あたり生産額

1事業所あたりの生産額は、45億780万円で、前年に比べ3,996万円(前年比 0.9%)の減少となりました。

産業別では、1事業所あたりの生産額の多い順に輸送86億3,239万円、非鉄82億934万円、電機67億809万円の順となっています。

(2) 1事業所あたりの付加価値額

1事業所あたりの付加価値額は、16億4,186万円で、前年に比べ7,302万円(前年比4.7%増)の増加となりました。

産業別では、1事業所あたりの付加価値額の多い順に、電機32億179万円、非鉄31億8010万円、輸送28億5,127万円の順となっております。

表7 1事業所当たり産業別生産額及び付加価値額(H20年)

産 業	1事業所当たり生産額 万円	1事業所当たり付加価値額 万円
総 数	450,780	164,186
食 料	481,776	233,251
飲 料	-	-
織 維	X	X
木 材	-	-
家 具	-	-
紙	-	-
印 刷	X	X
化 学	X	X
石 油	-	-
プラスチック	130,553	44,479
ゴ ム	-	-
皮	X	X
土 石	X	X
鉄 鋼	X	X
非 鉄	820,934	318,010
金 属	313,421	90,716
はん用機械	-	-
生産用機械	219,001	83,016
業務用機械	294,254	19,832
電 子	534,895	52,550
電 機	670,809	320,179
情 報	462,238	188,483
輸 送	863,239	285,127
その他	300,862	117,750

6 従業者 1 人当たり生産額及び付加価値額 (統計表冊子 第 8 表)

(1) 従業者 1 人当たりの生産額 (労働生産性)

従業者一人当たりの生産額 (労働生産性) は、3,051 万円で、前年に比べ 43 万円 (前年比 1.4%) の減少となりました。

産業別では、従業者 1 人当たりの生産額の多い順に、非鉄 5,366 万円、金属 4,690 万円、電子 4,195 万円の順となっています。

(2) 従業者 1 人当たりの付加価値 (付加価値生産性)

従業員 1 人当たりの付加価値 (付加価値生産性) は、1,111 万円で、前年に比べ 44 万円 (前年比 4.1%増) の増加となりました。

産業別では、従業者 1 人当たりの付加価値額の多い順に、非鉄 2,078 万円、食料 1,826 万円、金属 1,357 万円の順となっています。

7 原材料使用額等 (表 8、統計表冊子 第 8 表)

原材料使用額等は、2,902 億 4,455 万円で、前年に比べ 167 億 2,236 万円 (前年比 5.4%) の減少となりました。

産業別では、構成比の高い順に、輸送 743 億 2,731 万円、電機 474 億 684 万円、非鉄 296 億 6,596 万円の順となっています。

8 現金給与総額 (表 9、統計表冊子 第 8 表)

現金給与総額は、713 億 3,814 万円で、前年に比べ 29 億 2,246 万円 (前年比 3.9%) の減少となりました。

産業別では、構成比の高い順に、電機 161 億 7,288 万円、輸送 158 億 3,514 万円、生産用機械 89 億 2,931 万円の順となっています。

9 有形固定資産投資総額 (表 9、統計表冊子 第 8 表)

有形固定資産総額は、140 億 689 万円で、前年に比べ 1 億 2,204 万円 (前年比 0.9%) の減少となりました。

産業別では、構成比の高い順に、輸送 65 億 8,417 万円、電機 15 億 7,069 万円、非鉄 10 億 7,453 万円の順となっています。

表 8 原材料使用額等、現金給与額、有形固定資産総額 (H19 年、H20 年)

年次	原材料使用額等		現金給与総額		有形固定資産投資総額	
	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比
	万円	%	万円	%	万円	%
平成19年	30,696,691	94.9	7,426,060	99.5	1,412,893	79.3
平成20年	29,024,455	94.6	7,133,814	96.1	1,400,689	99.1

10 在庫額(表9、統計表冊子 第8表)

年末在庫額は、489億8,225万円で、前年に比べ14億299万円(前年比 2.8%)の減少となりました。

年末在庫額の産業別では、構成比の高い順に、電機 30.3%(148億6,244万)、情報 12.6%(61億5,535万円)、生産用機械 12.6%(61億4,898万円)の順となっています。

製造品、半製品・仕掛品の年末在庫額を製造品出荷額等で除した製造品在庫率は 7.3%で、前年より0.5ポイント増加しました。

また、原材料年末在庫額を原材料使用額等(原材料・燃料)で除した原材料在庫率は 4.8%で、前年に比べ0.9ポイント増加しました。

表9 年末在庫額(H19年、H20年)

年次	年末在庫額合計		製造品・半製品・仕掛品年末在庫額			原材料年末在庫額		
	金額	前年比	金額	前年比	在庫率	金額	前年比	在庫率
	万円	%	万円	%	%	万円	%	%
平成19年	5,038,524	90.4	3,532,629	88.3	6.8	1,505,895	95.6	5.7
平成20年	4,898,225	97.2	3,515,398	99.5	7.3	1,382,827	91.8	4.8

11 リース契約額及び支払額(統計表冊子 第8表)

(1) リース契約額

リース契約額は、16億7,303万円で、前年に比べ4,117万円(前年比 2.4%)の減少となりました。

産業別では、構成比の高い順に、生産用機械 29.3%(4億9,096万円)、輸送 4億2,020万円、食料 20.4%(3億4,166万円)の順となっています。

(2) リース支払額

リース支払額は、24億5,185万円で、前年に比べ6,606万円(前年比 2.8%増)の増加となりました。

産業別では、構成比の高い順に、生産用機械 22.2%(5億4,496万円)、食料 16.3%(3億9,979万円)、輸送 12.4%(3億418万円)の順となっています。

12 工業用地及び工業用水(表 10、表 11、表 12)

(1) 工業用地

ア 敷地面積

敷地面積は、2,481,794 m²で、前年に比べ 18,795 m²(前年比 0.8%)の減少となりました。

1 事業所当たり敷地面積は、24,095 m²で、前年に比べ 702 m²の増加(前年比 6.0%)となっています。

イ 建築面積

延べ建築面積は 905,393 m²で、前年に比べ 20,798 m²(前年比 2.2%)の減少となりました。

1 事業所当たりの延べ建築面積は、8,790 m²で、前年に比べ 370 m²(同 4.4%増)の増加となっています。

表 10 工業用地

年次	敷地面積			建築面積			延べ建築面積		
	前年比	1事業所当たり		前年比	1事業所当たり		前年比	1事業所当たり	
	m ²	%	m ²	m ²	%	m ²	m ²	%	m ²
平成19年	2,500,589	98.8	22,733	671,295	99.3	6,103	926,191	100.3	8,420
平成20年	2,481,794	99.2	24,095	650,014	96.8	6,311	905,393	97.8	8,790

(2) 工業用水

1 日当たりの工業用水の使用量は、11,915 m³で、前年に比べ 606 m³(前年比 4.8%)の減少となりました。

1 事業所当たりの工業用水の使用量は、116 m³で、前年に比べ 2 m³(同 1.8%)の減少となっています。

表 11 1日当たり水源別用水量(H19年、H20年)

年次	総用水量			上水道		井戸水		その他淡水		回収水	
	金額	前年比	1事業所当たり	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比
	m ³	%	m ³	m ³	%	m ³	%	m ³	%	m ³	%
平成19年	12,521	96.0	114	6,062	93.7	3,243	97.6	3,136	99.2	80	98.8
平成20年	11,915	95.2	116	5,718	94.3	3,038	93.7	3,109	99.1	50	62.5

表 12 1日当たり用途別用水量(H19年、H20年)

年次	総用水量		ボイラ用水		原料量水		製品処理用水・洗浄用水		冷却用水・温調用水		その他	
	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比
	m ³	%	m ³	%	m ³	%	m ³	%	m ³	%	m ³	%
平成19年	12,521	96.0	746	95.3	979	85.1	3,888	94.4	5,166	99.0	1,742	98.6
平成20年	11,915	95.2	698	93.6	990	101.1	3,702	95.2	4,825	93.4	1,700	97.6

